

独立行政法人国立公文書館の平成30年度事業計画案の  
前年度からの主な変更点について

平成30年3月7日（水）  
有識者懇談会資料  
内閣府大臣官房公文書管理課

I. 事業計画本文の前年度からの変更内容（資料3参照）

平成30年度目標に基づき、平成29年度の事業計画から内容を変更。

II. 事業計画予算、収支計画、資金計画各案に係る前年度からの主な増減理由（資料3参照）

1. 事業計画予算案（前年度差36百万円）

（1）収入

収入は、その大半を占める運営費交付金が増加するため34百万円増加。なお、同交付金が増加となる理由は、「明治150周年」関連事業に係る経費等が増加するためである。

（2）支出

支出は、「明治150周年」関連事業に係る経費等の新規事業により経費が増加する。アジア歴史資料情報提供事業の業務効率化による経費削減はあるものの、全体としては36百万円増加。

（主な増加要因）

- ・明治期の記録保全と情報提供経費（新規28百万円）
- ・明治150年記念特別展示会開催に係る経費（新規16百万円）

（主な減少要因）

- ・アジア歴史資料情報提供事業費の業務効率化（前年度差▲5百万円）

2. 収支計画案（前年度差61百万円）

（1）費用の部

上記の「1. 事業計画予算（2）支出」で示したものと同様の増減要因の他、国立公文書館LANシステムのリース開始に伴う減価償却費の増加等により、全体として61百万円増加。

（2）収益の部

事業運営費交付金収益は、「1. 事業計画予算（1）収入」で示したとおり増加したことに加え、資産見返負債戻入（見かけ上の収益であり、減価償却費と同額213百万円）が増加することから、全体として61百万円増加。

（主な増加要因）

- ・「（1）費用の部」で示したシステムのリース開始に伴う資産見返負債戻入（減価償却費）の増加（前年度差24百万円）

3. 資金計画案（前年度差36百万円）

（1）資金支出

業務活動による支出は、「1. 事業計画予算（2）支出」で示した要因で増加。財務活動による支出変動の主な要因は、「2. 収支計画案（1）費用の部」で示したシステムのリース開始に伴う増加によるもの。

（2）資金収入

運営交付金による収入の増加については、「1. 事業計画予算（1）収入」で示した要因により増加する。